国産LLMの知財分野での活用：最新状況と戦略的アプローチ

2026-2027年の転換点に向けた、機密性とデータ主権に基づくハイブリッド運用の提言

経営・知財戦略エグゼクティブ向けインテリジェンス・ブリーフィング（基準日：2026年11月21日）

Gemini Notebook

Executive Summary：国産LLMに対する冷徹な現状認識と最適解



導入の現在地

本格導入はまだ一部にとどまる。NTTグループ等の未公開発明向けオンプレミス導入など、極めて限定的な実証フェーズ。



神話と現実のギャップ

基礎的な翻訳性能等では海外モデルが先行。さらに知財特化の定量ベンチマークが不在であり、「国産＝高性能」という期待は現時点では裏付けに乏しい。



戦略的帰結

国産LLMの真の価値は「性能」ではなく「データ主権・機密性」。したがって、全業務を国産に依存するのではなく、機密度に応じたハイブリッド運用が最適解となる。

Gemini Notebook

政策と実務の乖離：政府と特許庁（JPO）の現在地

政府・デジタル庁（ガバメントAI「源内」）

ステータス：積極推進・実証中

- 2026年3月に国産LLM5社（NTTデータ、ソフトバンク、NEC、富士通、PFN）を選定し試用中。2027年4月より有償調達開始予定。



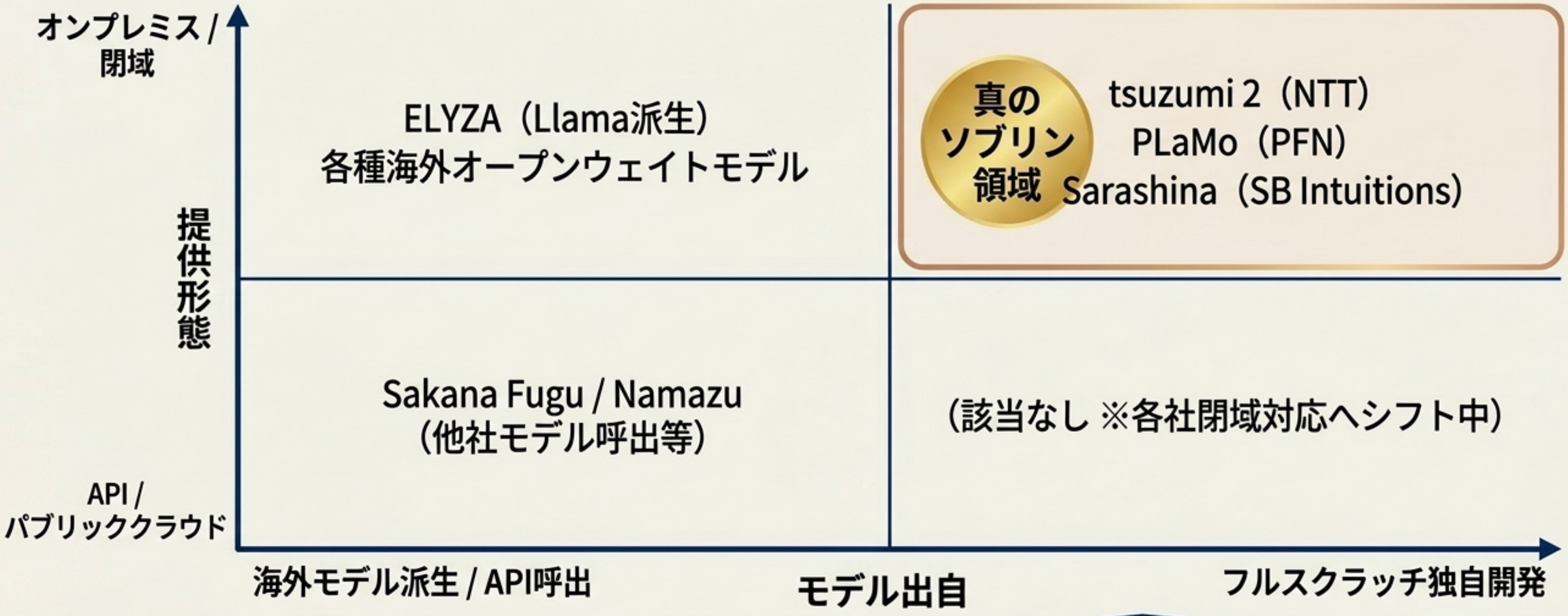
特許庁（JPO実務）

ステータス：ロードマップ策定済・国産採用未定

- 令和7年度翻訳LLM評価の対象はClaude, Gemini, Gemmaのみ（国産モデル選定なし）。
- 2026年10月に「業務変革ロードマップ」公表。オンプレAI基盤は計画されるも、搭載モデルが国産か海外かは未確認。

Gemini Notebook

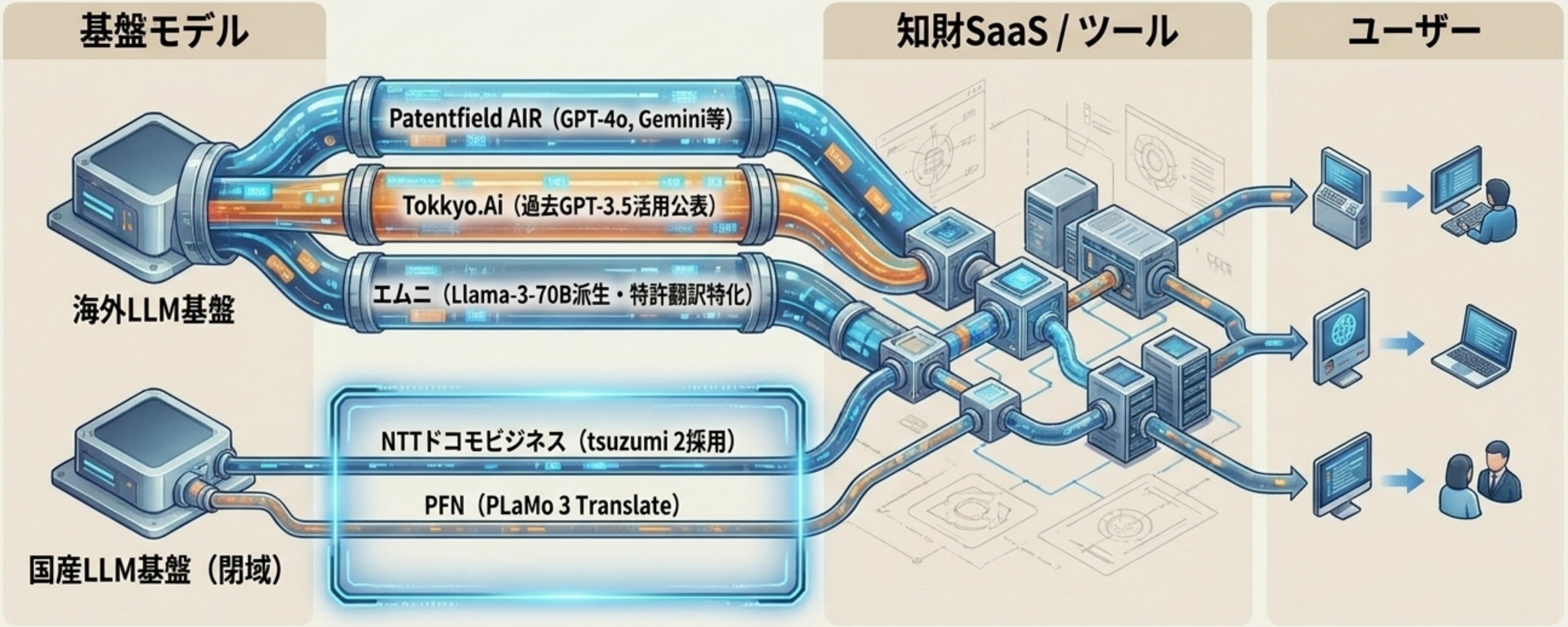
国産LLMプレイヤー・マトリクス：「国産」の定義の再定義



「国産」というラベルではなく、右上の「フルスクラッチかつ閉域運用」要件を満たすモデルのみが、機密保持の観点で独自の価値を持つ。

Gemini Notebook

知財AIツールの基盤モデル動向：海外モデルの圧倒的シェア

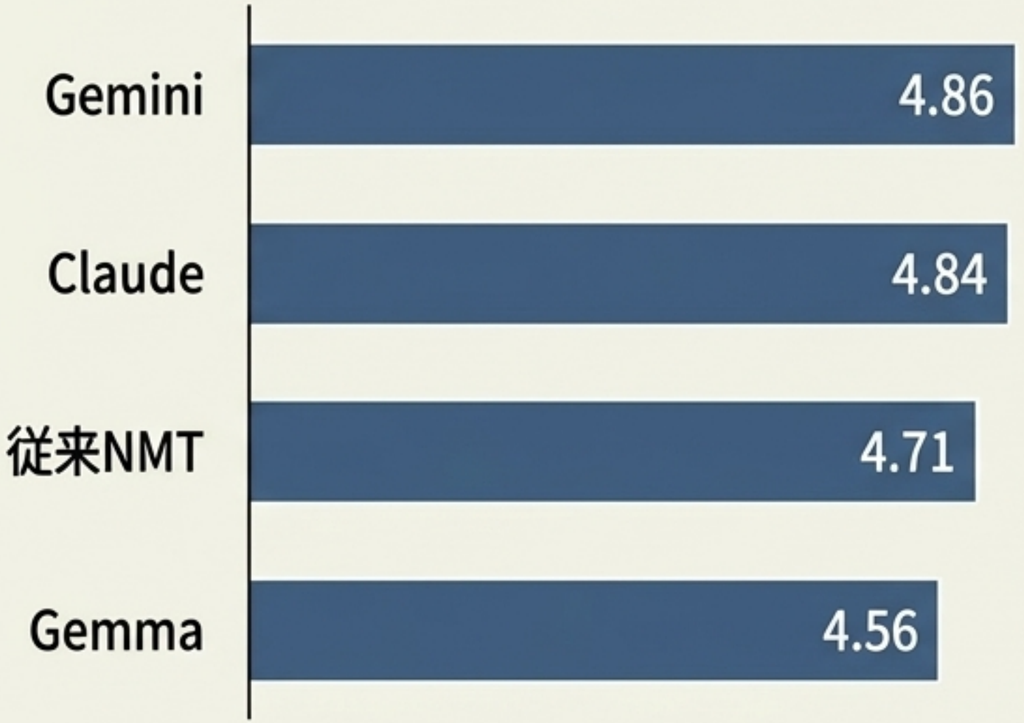


インサイト：知財SaaSの主流は依然として海外モデル。国産LLMの採用を明言し実務投入しているのは、NTTグループとPFNに限定される。

Gemini Notebook

評価基盤と性能のギャップ：定量エビデンスの不足

特許庁 令和7年度 翻訳LLM評価
（人手評価：内容伝達）



※BLEU値は従来NMTがトップ。翻訳速度はいずれのLLMもNMTより大幅に遅い。技術用語の誤訳や訳ゆれはLLMにも存在する。

⚠

知財タスク特化の定量ベンチマーク不在

日本語のクレーム生成、進歩性判断、拒絶理由応答など、特許実務に直結する公的な国産LLM評価指標は現時点で存在しない。

Gemini Notebook

「国産」というラベルの錯覚と代替案



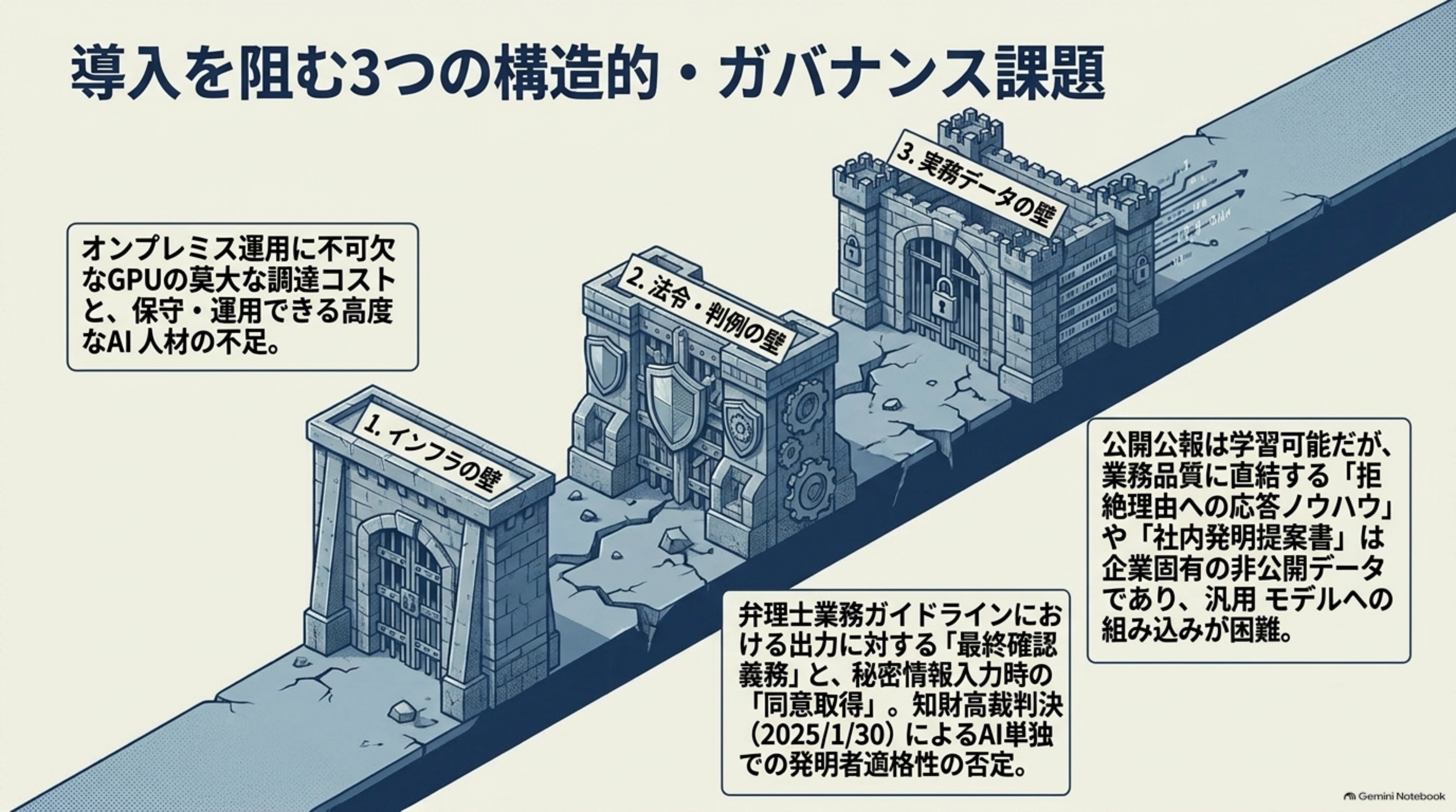
神話：
未公開発明などの機密情報を扱うには、国産LLMの導入が必須である。

現実：
機密性（閉域要件）は、海外のオープンウェイトモデルをオンプレミスで稼働させることでも完全に満たされる。

戦略的インサイト：
「国産であること」自体は絶対的な差別化要因にはならない。真の要件は「閉域運用」であり、企業は性能とコストのバランスから両者を天秤にかける必要る。

Gemini Notebook

導入を阻む3つの構造的・ガバナンス課題



オンプレミス運用に不可欠なGPUの莫大な調達コストと、保守・運用できる高度なAI 人材の不足。

弁理士業務ガイドラインにおける出力に対する「最終確認義務」と、秘密情報入力時の「同意取得」。知財高裁判決（2025/1/30）によるAI単独での発明者適格性の否定。

公開公報は学習可能だが、業務品質に直結する「拒絶理由への応答ノウハウ」や「社内発明提案書」は企業固有の非公開データであり、汎用 モデルへの組み込みが困難。

Gemini Notebook

戦略的パラダイムシフト：「ラベル」から「データ要件」へ

陳腐化した基準

国産だから安全

VS

海外製だから高性能

2027年に向けた調達要件の再定義

1. **データの保存場所**：ガバメントクラウド・国内データセンターでの処理か。
2. **学習利用の有無**：ゼロデータ保持やエンタープライズ契約が担保されているか。
3. **閉域運用の可否**：オンプレミスやVPC（プライベートクラウド）へのデプロイが可能か。
4. **供給の継続性（ソブリン）**：海外の輸出管理等の地政学リスクに対する耐性。

Gemini Notebook

提言1：機密度に応じた「3層ハイブリッド運用」アーキテクチャ



Outer（外周部）：一般的な技術翻訳・IPランドスケープ
要件：速度、コスト効率、多言語対応。
ソリューション：特化型ツール、外部SaaS、フロンティアモデル+専門家レビュー。

Middle（中間層）：公開公報の調査・要約・分析
要件：膨大なコンテキストの処理力と精緻な論理推論。
ソリューション：学習利用なし（オプトアウト）契約の海外フロンティアモデル。

Core（最深部）：未公開発明・出願前ドラフト
要件：絶対的な機密保持と新規性喪失の回避。
ソリューション：閉域/オンプレ環境の国産LLMまたは海外オープンモデル。

Outer（外周部）：一般的な技術翻訳・IPランドスケープ
要件：速度、コスト効率、多言語対応。
ソリューション：特化型ツール、外部SaaS、フロンティアモデル+専門家レビュー。

Gemini Notebook

提言2：過去案件を用いた自社PoCとKPI測定フレームワーク

前提：公的ベンチマークが欠如しているため、自社過去案件を用いたA/Bテストが不可欠



1. 要約の正確性

長大な明細書から発明の核心を過不足なく抽出できるか。



2. 引用文献抽出率

拒絶理由通知等から、必要な引用文献を網羅的に特定できるか。



3. クレーム対比表の正誤

本願と引用発明の構成要件の対比において、論理的な破綻がないか。



4. ハルシネーション発生率

技術用語の誤訳、文脈の通じない専門用語の捏造頻度。



5. 作業時間の削減率

弁理士等による修正・最終確認を含めたトータルの工数削減効果。

Gemini Notebook

提言3：弁理士会ガイドラインに準拠したガバナンス構築

Gate 1: 入力情報の最小化と同意

秘密情報を入力する場合、学習有無に関わらず事前の合意取得。不要な営業秘密の入力をシステム的・規程的に遮断。

Processing: AIによる処理

セキュアな環境（閉域またはオプトアウト環境）での推論実行とログの完全保全。

Gate 3: 弁理士による最終確認

AIの出力をそのまま出願することは厳禁。弁理士法第75条に抵触しないよう、弁理士が責任をもって最終確認・修正を行う。



Gemini Notebook

2027年の「節目」に向けたマイルストーン

本格採用の判断材料が揃う節目

現在（2026年下半期）

- デジタル庁「源内」国産LLM比較評価実施中
- 特許庁「業務変革ロードマップ」に基づく検証開始

2027年1月

- 「源内」評価結果の一部公表

2027年4月

- デジタル庁による有償の政府調達開始

2027年度中

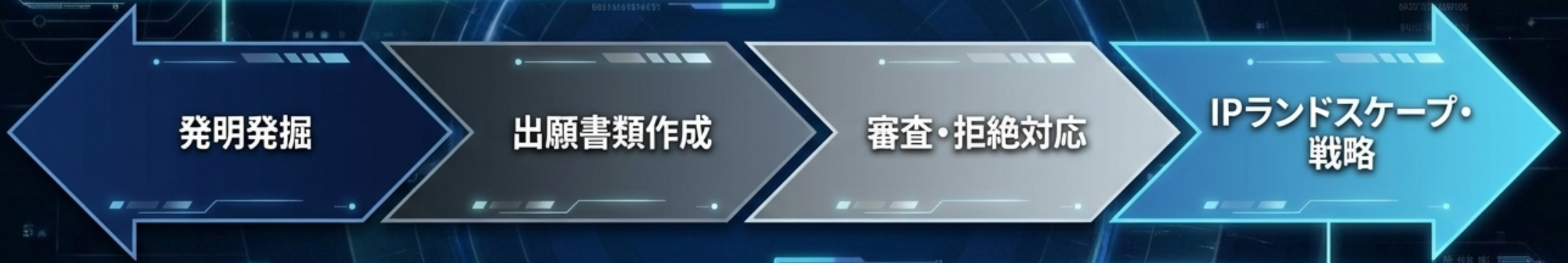
- 特許庁：オンプレミスAI基盤の運用開始（予定）
- ベンダー：NTT等による明細書案作成エージェント本格提供

インサイト：本格採用の判断材料は2027年中に揃う。今は自社要件の定義とPoCによる「準備の期間」である。

Gemini Notebook

Conclusion：国産LLMの浸透シナリオ

上流（未公開発明・出願前）：高い浸透ポテンシャル
機密性が絶対要件となるため、閉域で稼働する国産LLMやエージェントツールが、大手製造業の上流工程から徐々にシェアを拡大する。



下流（審査・調査・戦略）：フロンティアモデルの継続優位
公開情報に対する高度な推論・分析力が求められる領域では、引き続き海外フロンティアモデルが主力として機能する。

最終メッセージ：「国産か海外か」の二項対立を捨て、データの機密バウンダリに基づく冷徹なアーキテクチャ設計こそが、次世代の知財戦略を制する。

Gemini Notebook

Appendix：情報ソースと未確認事項

情報ソース

本資料は、2026年11月21日時点の公開情報（Claude Fable 5.2による分析レポート「国産LLMの知財分野での活用_最新状況と課題」）を基に構成されています。

分析の前提と制約

各LLMの性能に関する主張は開発元の自社評価に基づくものであり、第三者による再現性が担保されたものではありません。

主要な未確認事項（今後のモニタリング対象）

- 特許庁「業務変革ロードマップ」の詳細なモデル調達要件（国産か、海外オープンモデルか）。
- 令和7年度の特許庁生成AI実証における、採用モデルの詳細結果。
- 主要ベンダー（cotomi, Takane, Sarashina等）の知財特化領域における具体的な採用事例。

Gemini Notebook